

昨年は

労働組合のたたかいで 30年ぶりの賃金改善!!

ストライキを背景に 全労連・国民春闘共闘委員会による

※国民春闘共闘・全労連による賃上げ回答集計

公務員賃金も1987年以来、 高水準の賃上げに

-ナス0.1月引き上げで、 50月。すべての世代に わたる給与改善。

まだまだ、物価上昇には足りない

あなたの参加で、さらなる前進を

非正規も

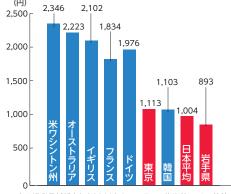
すべての労働者の賃上げを!

日本の賃金を国際水準に-

日本だけ下がった 実質賃金 韓国 161 実質賃金指数の **バギリス 133** 推移の国際比較 (1997年=100) フランス 128 ドイツ 121 メリカ 120 (100 日本90 2022年 出典:OECD.statより全労連が作成。民間産業の時間当たり賃金 (一時金・時間外手当等含む)。 1997年を基準に指数化。

諸外国と比較して日本だけ賃金が上 がらず、物価高騰がつづくもとで、生活 は苦しくなるばかりです。最低賃金も OECD諸国で最低水準です。みなさんも 労働組合に参加し、生活改善できる賃上 げを実現しましょう。

最低賃金 国際比較



※各国通貨最低賃金額を2023年9~11月の平均為替レートで換算。

日本の現状

- ・全国一律ではない
- ・1000円超えるのは8都府県のみ
- ・東京と岩手の差は220円と、地域間 格差が深刻

大きい「正規と非正規」の賃金格差 際立つ「男女」の賃金格差

		男性	女性
平均給与	正規雇用	550 万円 (100)	384万円(70)
	非正規雇 用	228 万円 (100)	153万円(67)

() 内は男性を100としたときの比率。2020年年間給与実態 調査から (全労連ジェンダー平等推進学習パンフより)

非正規雇用労働者の推移



労働組合をつくって未来を変えよう

2024.2

労働相談ホットライ

国民春闘共闘委員会・全労連 〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 4F **労働相談ボットライン** TEL (03) 5842- 5611 FAX (03) 5842- 5620 **0120-378-060**

公共を住民の手にとりもどす 今こそ社会保障・教育の拡充を

病床削減政策を転換し、病院施設と 人員体制を充実させましょう

新型コロナ感染拡大のもと、公立・公的病院の職員は住民のいのちを守るため奮闘してきましたが、政府がすすめてきた病床削減等の影響によって「救えるいのちが救えない」状況も起こりました。病床削減政策を転換させ、施設の充実や職員体制の拡充などで医療体制を強化し、安心して医療が受けられる環境を実現しましょう。

減らされてきた病床数 ●感染症病床 (床) 20.3% (尿) 2396 10万 1909 9万 886663 10万 87 00 2022 年 資料: 厚生労働省 [医療施設調査]

教育予算ふやして教育の無償化を

日本の教育予算は、対GDP比で2.98%、 OECD加盟38か国中で下から2番目です。せめてOECD諸国の平均4.28%まで教育予算をふやせば、小・中学校の35人以下学級や、幼稚園から大学までの教育無償化が実現できます。国の責任で、すべての子どもが安心して教育を受けられる条件を整えることが求められます。

日本の教育予算は低水準



消費税減税を求

める国民世論に岸田

文雄首相は「検討し

ていない」と冷たい

態度をとりながら、大

OECDインディケータ2023「公財政教育支出 対GDP比(2020) しより

物価高騰でくらしは大変!

防衛費2倍化より 許されない いのち・くらし守る政治の実現を



- ・武器輸出の拡大
- 着々と進む戦争準備
- ・シェルター設置
- ・九州・沖縄・南西諸島にミサイル配備
- ・民間空港・民間港湾の軍事利用
- ・自衛官募集のため、自治体から個人情報を収集

いのち守るケア労働者の賃上げ 増員で安心・安全の医療介護福祉を



医療・介護福祉は人員不足と長時間過密労働が深刻です。他産業と比べて賃上げは少なく、一時金削減も相次ぎ、離職が増加。国は賃上げの財源となる大幅な報酬引き上げをしません。ケア労働者は「もう黙っていられない」と立ち上がっています。

住民のいのち・くらしを守るため 雇い止めなくし正規職員増やそう

増え続ける非正規公務員(地方公務員)



出所)正規職員数は総務省「地方公共団体定員管理調査結果」各年版非正規職員数は同「会計年度任用職員制度等に関する調査結果」等を参照。(非正規職員数の調査は2005年から)

政府は公務職場の正規職員を大幅に 削減し、非正規職員に置き換えてきま した。正規は異常な長時間労働、非正 規は雇い止めが深刻です。非正規の雇 用を守り正規職員を増やしましょう。

企業への優遇税制は拡充し、アメリカからの防衛費増額要求に こたえて5年で43兆円もの巨費を投じる計画です。

1回だけの所得税・住民税の定額減税では苦しくなる一方の生活を立て直すことはできません。いま求められていることは、災害被災者の支援、被災地の復旧・復興に全力をあげるとともに、物価高から国民を守り、安全・安心の医療・介護、教育・保育、年金などの社会保障制度を実現することです。

能登半島地震 被災者支援に全力をつくせ